キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	95,363,780,215
商品等の原価に算入した利息の支払額	△	321,131,084
人件費支出	△	31,897,514,725
その他業務支出	△	348,796,864,866
受託収入		16,385,231,765
都市再生業務収入		115,855,466,932
賃貸住宅業務収入		651,991,455,583
震災復興業務収入		4,496,800
市街地整備特別業務収入		55,024,103,994
分譲住宅特別業務収入		2,487,052,585
その他業務収入		21,141,204,157
補助金等収入		19,002,343,435
小計		405,512,064,361
利息及び配当金の受取額		3,051,204,944
利息の支払額	△	60,264,803,679
国庫納付金の支払額	△	13,027,314,155
業務活動によるキャッシュ・フロー		335,271,151,471
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	99,000,000,000
有価証券の売却による収入		90,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	154,552,356,281
有形固定資産の売却による収入		5,046,714,856
貸付金の回収による収入		220,833,332
敷金及び保証金の受入れによる収入		14,200,135,849
敷金及び保証金の返還による支出	△	15,631,454,958
その他の投資活動による支出	△	12,274,649,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	171,990,776,745
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		503,200,000,000
短期借入金の返済による支出	△	503,200,000,000
債券の発行による収入		80,000,000,000
債券の償還による支出	△	80,000,000,000
長期借入れによる収入		530,256,000,000
長期借入金の返済による支出	△	625,631,204,000
リース債務の返済による支出	△	3,898,271,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	99,273,475,473
Ⅳ　資金に係る換算差額	△	4,110,978
Ⅴ　資金増加額		64,002,788,275
Ⅵ　資金期首残高		79,741,144,529
Ⅶ　資金期末残高		143,743,932,804

【注記事項】

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

残存価額は、１円としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～70年
構築物	３～70年
機械装置	25～70年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５～20年

⑵　無形固定資産

無形固定資産のうち、定期借地権については、賃貸借期間で定額法により償却しています。

70年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）により償却しています。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を０円とする定額法により償却しています。

２　引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

⑵　賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の勤務に係る部分を計上しています。

⑶　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしています。

役員の退職一時金及び共済年金に係る整理資源については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。